

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年 5月29日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
氏名 國貞明良

TEL(0766)21-1073

決算取締役会開催日 平成13年 5月29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	118,166	0.3	2,404	0.3	2,810	7.4
12年3月期	117,793	0.8	2,411	24.1	3,034	22.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	8,786	-	90 02		17.0	2.2	2.4
12年3月期	1,276	933.1	13 04	10 75	2.4	2.5	2.6

(注) 持分法投資損益 13年3月期 86百万円 12年3月期 117百万円
期中平均株式数(連結) 13年3月期 97,608,958株 12年3月期 97,887,792株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ-セント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
13年3月期	120,695	47,112	39.0	482	66
12年3月期	130,283	56,431	43.3	578	13

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 97,609,567株 12年3月期 97,609,987株

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	6,288	1,587	13,670	11,186
12年3月期	6,543	6,986	6,221	16,980

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) -社 持分法 (新規) 2社 (除外) -社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	58,500	1,425	630
通期	119,000	2,900	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 32銭

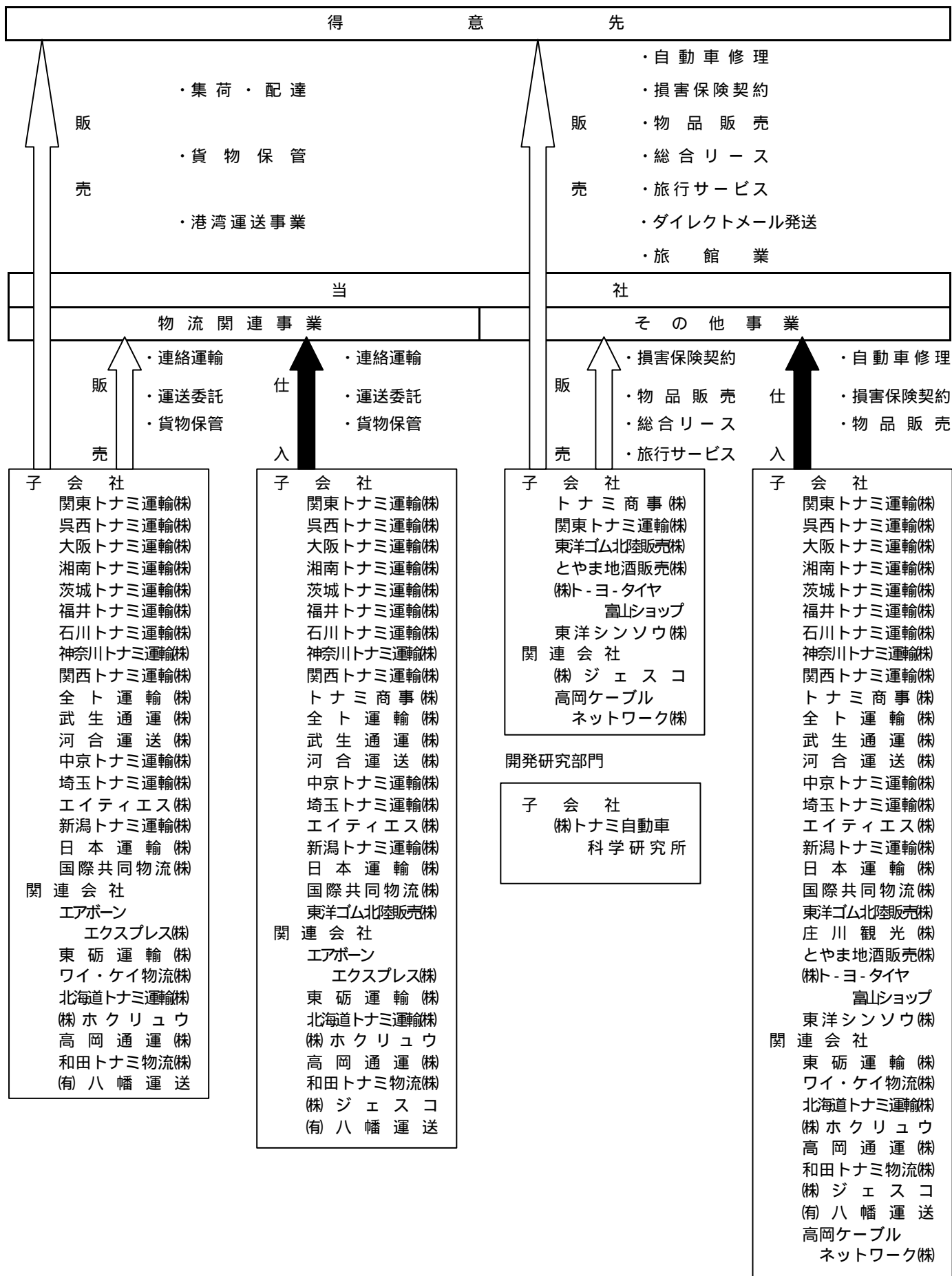
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 25 社及び関連会社 10 社の計 36 社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社 14 社 東砺運輸(株)、その他関連会社 3 社 (計 22 社)
	貨物運送 取扱事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社 13 社 東砺運輸(株)、その他関連会社 7 社 (計 25 社)
	倉庫業	当社、関東トナミ運輸(株)、その他子会社 3 社 ワイ・ケイ物流(株)、その他関連会社 2 社 (計 8 社)
	港湾運送事業	日本運輸(株) (計 1 社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計 1 社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計 2 社)
	物品販売並びに 委託売買業	当社、トナミ商事(株)、その他子会社 5 社 (計 7 社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計 1 社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計 1 社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸(株) (計 1 社)
	旅館業	庄川観光(株) (計 1 社)
	その他事業	(株)ジェスコ、その他関連会社 1 社 (計 2 社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結しております。

2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」ことを経営理念とし、お客様のニーズに的確に対応できるサービスの提供を通して、事業の発展を図るとともに、株主の皆様への適正で安定した配当を継続することを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、自己資本の充実と将来への積極的な投資が、企業の持続的な発展には不可欠であり、ひいてはそのことが株主の皆様の利益を確保することになると考えております。

従って、利益配分に関しては、必要な内部留保を確保するとともに、財務の健全性を維持しながら業績に対応した適正な配当を行なうことを基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本戦略として、21世紀に社会に評価され、お客様に信頼される企業として存続し続けるためにも、荷役、保管、配送、流通加工、在庫管理など一連の作業と情報システムを一体化した「システム物流事業」の強化・拡充を図ります。また、昨今の環境問題の高まりに伴い、廃棄物輸送やリサイクル物流など環境物流事業への取組を強化してまいります。

昨年、8月には、物流ニーズの多様化、高度化など経営環境の変化に対応して、顧客サービスの向上と経営効率化を目的としてコンピューターシステムのレベルアップを行いました。これは、集荷から配達完了までの作業進捗をリアルタイムに管理するための支援システムを構築し、顧客サービスと輸送品質の向上、生産性の向上をはかり、競争力を高めることを狙いにしております。

今後も、社会や経済は大きく変化していくことが予測されますが、いかなる環境下にあっても企業の健康体を維持していける業績を確保し続けていくことが企業の責務と考えております。これからも経営環境の変化に柔軟に対処しながら、お客様のニーズに合った商品の開発を進め業容の拡大に努めるとともに、さらに内部運営効率の向上に取り組んでまいります。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当期の日本経済は、前半は民間設備投資や輸出の好調さに支えられ、大手製造業を中心に企業業績に回復傾向が見られましたが、個人消費は弱含みで推移し、年度後半には米国経済の減速が次第に鮮明になり、生産や輸出が減少に転じたことから、景気は再び後退局面に入りました。

当業界におきましても、前半は景気が回復軌道に乗りつつある中で、国内貨物輸送は上向き基調で推移いたしましたが、年明けからは、景気後退を反映して荷動きが急速に停滞するとともに、企業間競争も厳しく、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような中で、当社は、積極的な営業開発と共同配送、機密文書リサイクルなどの新輸送商品の拡販に努め、売上拡大を図るとともに、物流の改善とアウトソーシングを提案する「システム物流事業」の積極的な展開をグループあげて推進した結果、営業収益では1,181億66百万円（前年同期比100.3%）となりました。

利益面におきましては、燃料や車両価格の高騰などコストアップ要因が山積する中、輸送方法の改善による車両積載率の向上に取り組むなど、運営効率化とコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は24億4百万円（前年同期比99.7%）、経常利益では28億10百万円（前年同期比92.6%）となりました。当期純利益につきましては、当社企業グループの退職給付債務の会計基準変更時差異について、当連結会計年度に一括償却することとし、特別損失に計上することといたしました結果、87億86百万円の当期損失となりました。

事業のセグメント別の内訳は、営業収益では物流関連事業1,090億51百万円（前年同期比101.1%）、その他事業132億19百万円（前年同期比89.0%）となり、営業利益では物流関連事業13億18百万円（前年同期比102.5%）、その他事業12億57百万円（前年同期比90.8%）となりました。

2. 次期の見通し

日本経済は、景気後退と物価下落が同時進行するデフレ循環の中にあり、当面は景気後退が続くと予測されております。

当業界におきましても、国内貨物輸送量のマイナスが予測される中、企業間競争もさらに激しさが増す厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような中で、当社はさらに営業活動を積極的に進め新規輸送商品の拡販とシステム物流事業の拡大に努めるとともに、グループ関係会社との連携を強め、それぞれの機能を生かした物流サービスを提供することにより、営業収益の確保に努める所存であります。

また、新しい情報システムを活かして、さらに輸送品質向上を図るとともに、グループの経営全般に亘って効率化を図り、収益力の向上に努めてまいります。

業績の見通しといたしましては、営業収益1,190億円、経常利益29億円を予定しており、当期純利益では13億円を見込んでおります。

連結貸借対照表

平成13年3月31日現在

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	37,582	31.1	52,002	39.9	14,419
現金及び預金	5,348		5,916		568
受取手形	5,864		6,378		513
営業未収金	16,504		15,313		1,190
有価証券	7,051		18,970		11,918
たな卸資産	572		525		47
繰延税金資産	610		474		136
その他の流動資産	1,708		4,505		2,797
貸倒引当金	78		82		4
固定資産	83,113	68.9	78,281	60.1	4,831
有形固定資産	(67,159)	(55.7)	(66,989)	(51.4)	(169)
建物及び構築物	23,590		22,656		934
機械装置及び運搬具	5,308		6,540		1,231
土地	37,643		37,012		631
建設仮勘定	0		217		217
その他の有形固定資産	616		562		53
無形固定資産	(973)	(0.8)	(1,011)	(0.8)	(37)
連結調整勘定	311		305		5
その他の無形固定資産	662		706		43
投資等	(14,979)	(12.4)	(10,279)	(7.9)	(4,699)
投資有価証券	6,262		4,366		1,895
繰延税金資産	3,656		-		3,656
その他の投資	5,380		5,989		609
貸倒引当金	320		76		243
資産合計	120,695	100.0	130,283	100.0	9,587

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	34,113	28.3	51,112	39.2	16,999
支 払 手 形	688		722		33
営 業 未 払 金	9,630		8,748		881
短 期 借 入 金	15,639		13,732		1,907
1年以内返済予定					
長 期 借 入 金	979		484		494
1年以内償還転換社債	-		18,823		18,823
未 払 法 人 税 等	485		1,233		748
未 払 消 費 税 等	583		650		66
賞 与 引 当 金	1,372		1,647		275
設 備 支 払 手 形	158		8		149
その他の流動負債	4,576		5,061		485
固 定 負 債	38,876	32.2	22,075	17.0	16,800
社 債	7,000		7,000		-
長 期 借 入 金	4,111		892		3,219
繰 延 税 金 負 債	-		3,540		3,540
再評価に係る繰延税金負債	5,639		5,746		106
退 職 給 与 引 当 金	-		4,737		4,737
退 職 給 付 引 当 金	21,969		-		21,969
その他の固定負債	155		158		3
負 債 合 計	72,989	60.5	73,187	56.2	198
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	593	0.5	664	0.5	70
(資本の部)					
資 本 金	14,182	11.7	14,182	10.9	-
資 本 準 備 金	14,687	12.2	14,687	11.3	-
再 評 価 差 額 金	7,872	6.5	8,020	6.2	148
連 結 剰 余 金	10,238	8.5	19,540	15.0	9,302
その他有価証券評価差額金	132	0.1	-		132
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	47,112	39.0	56,431	43.3	9,318
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	120,695	100.0	130,283	100.0	9,587

連 結 損 益 計 算 書

自平成12年4月1日 至平成13年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 金 額	対 前 期 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		%
営 業 収 益	118,166	100.0	117,793	100.0	372	0.3
営 業 原 価	109,672	92.8	108,901	92.5	770	0.7
営 業 総 利 益	8,493	7.2	8,891	7.5	398	4.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,089	5.2	6,479	5.5	390	6.0
営 業 利 益	2,404	2.0	2,411	2.0	7	0.3
営 業 外 収 益	901	0.8	1,008	0.9	107	10.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	336		305		31	
有 価 証 券 売 却 益	48		103		55	
家 賃 収 入	200		206		5	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	86		117		31	
そ の 他 の 収 益	229		275		46	
営 業 外 費 用	494	0.4	386	0.3	108	28.0
支 払 利 息	466		375		90	
そ の 他 の 費 用	28		10		17	
経 常 利 益	2,810	2.4	3,034	2.6	223	7.4
特 別 利 益	86	0.1	284	0.2	198	69.7
前 期 損 益 修 正 益	-		20		20	
固 定 資 産 売 却 益	25		227		202	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	26		22		3	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	24		11		12	
そ の 他 の 特 別 利 益	10		2		7	
特 別 損 失	17,857	15.2	421	0.3	17,435	4,132.0
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	252		230		21	
有 価 証 券 評 価 損	-		38		38	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	428		55		372	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3		16		13	
役 員 退 職 慰 労 金	9		15		5	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	16,916		-		16,916	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	234		-		234	
社 債 発 行 費	-		44		44	
そ の 他 の 特 別 損 失	12		19		7	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,960	12.7	2,897	2.5	17,857	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,409	1.2	2,005	1.7	596	29.7
法 人 税 等 調 整 額	7,525	6.4	451	0.4	7,074	1,568.4
少 数 株 主 損 益	57	0.1	66	0.1	124	186.9
当 期 純 利 益	8,786	7.4	1,276	1.1	10,062	-

連結剰余金計算書

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	19,540	22,626	3,085
過年度税効果調整額	-	3,396	3,396
連結剰余金期首調整額	-	75	75
連結剰余金期首残高計	19,540	19,155	385
連結剰余金増加高	(148)	(-)	(148)
再評価差額金取崩に伴う増加高	148	-	148
連結剰余金減少高	(665)	(890)	(224)
配 当 金	586	588	2
役員賞与金	77	80	2
利益による自己株式消却額	-	221	221
持分増加に伴う減少高	1	-	1
当期純利益	8,786	1,276	10,062
連結剰余金期末残高	10,238	19,540	9,302

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成12年4月1日 至平成13年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	14,960	2,897	17,857
減価償却	4,081	4,217	136
有形固定資産の売却損	202	3	199
有価証券の売却損	40	103	63
有価証券の売却損	-	94	94
投資有価証券の売却損	428	-	428
ゴールフ会員の権評価損	234	-	234
連結調整勘定償却額	19	17	2
分法による投資利益	86	117	31
貸倒引当金の増減額	239	58	297
退職給付引当金の増減額	17,231	17	17,213
賞与引当金の増減額	277	92	185
受取利息及び受取配当金	336	305	31
支払利息	466	375	90
売上の債権の増減額	440	696	1,137
たな卸資産の増減額	46	100	54
仕入債務の増減額	810	438	1,248
未払消費税等の増減額	69	164	234
その他	1,120	962	158
小計	8,575	8,229	346
利息及び配当金の受取額	336	305	31
利息の支払額	466	375	90
法人税等の支払額	2,157	1,615	542
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,288	6,543	255
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	356	524	167
定期預金の払戻による収入	619	115	504
有価証券の取得による支出	-	4,275	4,275
有価証券の売却による収入	-	2,418	2,418
有形固定資産の取得による支出	5,297	5,818	520
有形固定資産の売却による収入	627	1,991	1,364
投資有価証券の取得による支出	2,786	76	2,710
投資有価証券の売却による収入	9,320	120	9,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	190	190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14	-	14
貸付による支出	751	2,096	1,345
貸付金の回収による収入	798	2,243	1,444
その他	601	894	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,587	6,986	8,573
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,157	482	1,674
長期借入による収入	4,746	403	4,343
長期借入金の返済による支出	1,165	809	355
社債発行による収入	-	6,955	6,955
社債の償還による支出	18,823	-	18,823
自己株式の取得による支出	-	221	221
配当金の支払額	578	579	1
少数株主への配当金の支払額	8	8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,670	6,221	19,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	5,794	5,778	11,573
現金及び現金同等物の期首残高	16,980	11,201	5,778
現金及び現金同等物の期末残高	11,186	16,980	5,794

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 25社

主要会社名 関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、
日本運輸(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

(新規) 当連結会計年度に新たに子会社になった1社
埼玉トナミ運輸(株)

子会社25社につきましては、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 10社

主要会社名 エアボンエクスプレス(株)、東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)

(新規) 当連結会計年度に新たに関連会社になった2社
(株)ジェスコ、高岡ケーブルネットワーク(株)

関連会社10社につきましては、すべて持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産.....主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を
採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産.....残存価額を零とする定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

賞与引当金.....従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金……従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(16,916百万円)については、当連結会計年度に全額費用処理することとし、特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、翌連結事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円建に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が312百万円増加し、経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,734百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	49,417 百万円	48,409 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保提供資産		
有形固定資産		
建物	3,774 百万円	3,920 百万円
車輛運搬具	95 百万円	4 百万円
土地	19,406 百万円	19,473 百万円
投資有価証券	368 百万円	340 百万円
合計	23,644 百万円	23,738 百万円
担保資産に対応する債務		
短期借入金	4,495 百万円	4,121 百万円
長期借入金	2,646 百万円	529 百万円
3. 保証債務	1,959 百万円	1,646 百万円
4. 受取手形割引高	354 百万円	415 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	32 百万円	40 百万円
6. 土地再評価法の適用について		

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

2,593 百万円

7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	578 百万円
支払手形	65 百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 特別利益		
固定資産売却益	主なものは土地の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。
2. 特別損失		
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,348 百万円	5,916 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	408 百万円	648 百万円
有価証券勘定	7,051 百万円	18,970 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	805 百万円	8,707 百万円
その他流動資産勘定中		
償還期間が3ヶ月以内の短期金融資産	- 百万円	1,450 百万円
現金及び現金同等物	11,186 百万円	16,980 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円・未満切捨)

	当連結会計年度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	109,040	9,125	118,166	-	118,166
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10	4,093	4,104	(4,104)	-
計	109,051	13,219	122,271	(4,104)	118,166
営業費用	107,733	11,961	119,694	(3,932)	115,762
営業利益	1,318	1,257	2,576	(172)	2,404
2. 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	96,148	8,958	105,106	15,588	120,695
減価償却費	3,948	143	4,092	10	4,081
資本的支出	4,750	147	4,898	16	4,881
	前連結会計年度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	107,858	9,935	117,793	-	117,793
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10	4,913	4,924	(4,924)	-
計	107,869	14,848	122,717	(4,924)	117,793
営業費用	106,582	13,462	120,045	(4,664)	115,381
営業利益	1,286	1,385	2,672	(260)	2,411
2. 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	93,624	7,775	101,400	28,883	130,283
減価償却費	4,077	139	4,216	12	4,204
資本的支出	4,982	187	5,170	11	5,159

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としての
その他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物運送取扱事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 その他事業収入

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当連結会計年度	204 百万円
前連結会計年度	202 百万円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度	22,981 百万円
前連結会計年度	31,368 百万円

2 . 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3 . 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	機械装置等	機械装置等
(1) 取得価額相当額	5,703 百万円	2,170 百万円
減価償却累計額相当額	1,208 百万円	1,044 百万円
期末残高相当額	4,495 百万円	1,125 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1,033 百万円	327 百万円
1年超	3,462 百万円	797 百万円
計	4,495 百万円	1,125 百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	614 百万円	316 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。		
(5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が 低いため、支払利子込み法によっております。		

2. 貸手側

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	機械装置等	機械装置等
(1) 取得価額	95 百万円	80 百万円
減価償却累計額	45 百万円	45 百万円
期末残高	49 百万円	34 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	16 百万円	15 百万円
1年超	33 百万円	19 百万円
計	49 百万円	34 百万円
(3) 受取リース料	13 百万円	17 百万円
(4) 減価償却費	11 百万円	15 百万円
(5) 上記注記は、営業債権等の期末残高に占める未経過リース料期末残高相当額及び見積残存 価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。		

関連当事者との取引関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円・未満切捨)

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	260
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,684
その他	190
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産小計	8,135
評価性引当額	-
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産合計	8,135
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	94
固定資産圧縮積立金	3,772
<hr/>	<hr/>
繰延税金負債合計	3,867
<hr/>	<hr/>
繰延税金資産の純額	4,267
<hr/>	<hr/>

有価証券関係

当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円・未満切捨)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式 券	2,034	2,661	627
	(2)債 券			
	社 債	152	157	4
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	39	41	1	
	小 計	2,226	2,860	633
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式 券	1,143	797	345
	(2)債 券			
	社 債	55	53	1
	そ の 他	15	15	-
(3)そ の 他	205	145	59	
	小 計	1,419	1,013	405
合 計		3,645	3,873	227

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

(単位：百万円・未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,406	75	11

3．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円・未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株を除く)	1,841
債 券	200
マネー・マネージメント・ファンド等	2,145
中期国債ファンド	2,102
公 社 債 投 信	2,000
コマーシャル・ペーパー	550
非上場外国債券	601

4．その他有価証券のうち満期があるものの債権の今後の償還予定額

(単位：百万円・未満切捨)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 権				
社 債	223	168	20	-
そ の 他	555	610	-	-
合 計	778	778	20	-

(参 考) 有価証券の時価等

(単 位 : 百 万 円 ・ 未 満 切 捨)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平 成 1 2 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流 動 資 産 に 属 す る も の			
株 式	7 8 7	9 5 7	1 7 0
債 券	1 , 1 7 2	1 , 1 6 7	5
そ の 他	1 , 8 3 2	1 , 8 1 3	1 8
小 計	3 , 7 9 2	3 , 9 3 8	1 4 6
(2) 固 定 資 産 に 属 す る も の			
株 式	2 , 4 2 4	3 , 3 3 5	9 1 0
債 券	1 5	1 5	0
そ の 他	-	-	-
小 計	2 , 4 4 0	3 , 3 5 0	9 0 9
合 計	6 , 2 3 3	7 , 2 8 9	1 , 0 5 6

(注) 1 . 時 価 等 の 算 定 方 法

- (1) 上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格 又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)については、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券については、基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)については、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2 . 開 示 の 対 象 か ら 除 い た 有 価 証 券 の 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額

		(前 期)
(1) 流動資産に属するもの	債 券	6,813 百万円
	マネー・マネージメント・ファンド等	4,608 百万円
	中期国債ファンド	2,957 百万円
	コーポラル・ペーパー	799 百万円
(2) 固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,926 百万円

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金加算型制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円・未満切捨）

イ．退職給付債務	52,235
ロ．年金資産	26,576
ハ．未積立退職給付債務	25,658
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	3,689
ヘ．未認識過去勤務債務	-
ト．貸借対照表計上額純額	21,969
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金	21,969

（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2．子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円・未満切捨）

イ．勤務費用（注）	1,688
ロ．利息費用	1,742
ハ．期待運用収益	1,159
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	16,916
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用	19,187

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.5%
ハ．期待運用収益率	4.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ．数理計算上の差異の処理年数	12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	1年

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	(109,040)	(92.3)	(107,858)	(91.6)	(1,182)	(1.1)
貨物自動車運送事業 及び貨物運送取扱事業	93,434	79.1	93,141	79.1	292	0.3
倉庫事業	10,882	9.2	9,876	8.4	1,005	9.2
港湾運送事業	4,724	4.0	4,840	4.1	116	2.5
その他の事業	(9,125)	(7.7)	(9,935)	(8.4)	(809)	(8.9)
合計	118,166	100.0	117,793	100.0	372	0.3

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、その他事業の各収入を含めて表示しております。